



観光客で賑わうレジャー施設

特産振興の取り組みについて

問 12月に当市で開催される全国発酵食品サミットは、当市の特産品を市内外に発信できる絶好のビジネスチャンスである。特産品振興室の組織強化を図るべきではないか。

答 これまでも産業界経済部では、地産地消はもとより、地産外商と6次産業化の推進を切り口に、部内関係各課の連携を図ってきました。より一層の組織体制の強化は望ましいことですが、厳しい人員体制の中では、今後更なる増員は難しい状況です。よって、部内各課の連携をより密にして取り組みます。

問 指定管理施設の中には、不適切な施設管理運営となっている施設があり、市の指導監督責任に対する市民の厳しい声が届いています。

答 指定管理者制度について 確かに金額や交付方法、交付基準に格差はありますが、制度創設の目的等を考えると、不適切な執行ではないと考えます。人口減少が進む中で、「おいでよ高島・若者マイホーム支援事業」で、昨年度は37名の移住が実現しています。

問 バイオマスタウン構想について

答 市民環境部長 木質チップを利用した熱供給施設の運営など、循環型社会の形成に向けた取り組みを行ってまいります。

問 職員教育について

答 総務部長 幹部職員の人材育成意識向上のため、コーチング研修を開催します。



幹部職員対象 コーチング研修の様子

福井市政の課題に対する取組実態と今後の施政方針を質す



山川 恒雄 議員

福井市政となって早や上半期が終わり、24年度決算も確定し、いよいよ来年度に向けた福井市政独自の予算調整の時期となります。就任当初には見えなかったものが見えてきて、改めて市幹部職員にいろいろと指示をされていることと思えます。

問 いじめ対策指針について

答 主席教育次長 小中学校での講演会や、教職員研修を実施してきた他「ストップいじめ対策会議」で出た意見については、児童会や生徒会で議論しています。いじめ防止条例、または、いじめ防止基本方針の制定についても、検討します。

問 6次産業化対策について

答 産業経済部長 商品開発や販路開拓、また、情報収集に対する課題があったことから、今後は事業者が主役となる中で、市として計画認定の取得に対する支援はもとより、研修会や異業種間の交流、マッチング等に積極的に関わります。

饗庭野演習場周辺住宅



防音工事について

吹田 薫 議員

問 工期の短い中、また、高島独特の風土の中で、9月から12月までの1次工事終了時でも、支払いが越年するケースが多く出てくると思われる。防衛省は、中間払いができないとのことですが、施工業者は県制度資金等を利用できないのか。

答 近畿中部防衛局から、当該年度の配分を超える前倒し等はできないと聞いています。市では、周辺地域の皆様の一日も早い障害の解消を第一として、防衛当局に対し、すでに来年度以降の更なる予算確保を要望しています。

問 U-Jターン者など住宅取得者の間に、補助金の不公平さはないか。

答 市民環境部長 若者定住を促進するための補助は、商工振興を図る目的で創設した「定住住宅取得補助」と、市外の若者に高島市を移住先に選んでいただくため、インパクトある補助金として創設した「おいでよ高島・若者マイホーム支援事業」がありま

問 若者定住・子育て応援推進本部を設置することになっているが、具体的にどのようなように若者定住や子育て応援をしているのか。

答 若者定住促進プロジェクトとして取り組んできた施策を検証し、中長期的な視野に立って戦略方針を定め、具体的な施策を検討します。

問 ポスト振興特区の戦略は、教育分野での誘客と着地型観光の推進を図ってきたとのこと。具体的な取り組み成果と課題は。

答 産業経済部長 観光協会に着地型観光推進事業を委託し、滞在型旅行商品の造成、キャンペーンや旅行会社への誘致営業活動、受入体制研修の実施等に取り組んでいます。

問 平成18年、県の認定を受けた5か年の事業「びわ湖・里山観光振興特区」は、当市の恵まれた資源を活かしたエコツーリズムを柱に、観光を切り口とし、総事業費1億5千万円をかけて推進されてきた。そこで、次の通り伺う。

問 ポスト振興特区の戦略は、教育分野での誘客と着地型観光の推進を図ってきたとのこと。具体的な取り組み成果と課題は。

答 観光協会に着地型観光推進事業を委託し、滞在型旅行商品の造成、キャンペーンや旅行会社への誘致営業活動、受入体制研修の実施等に取り組んでいます。

問 「びわ湖・里山観光振興特区」事業を受け継ぎ、自然を活かし、観光が業として成り立つよう、入り込み客数の増加に努めます。

問 特区の成果を踏まえ、今後の当市のエコツーリズムの考え方は、観光振興は。

答 「びわ湖・里山観光振興特区」事業を受け継ぎ、自然を活かし、観光が業として成り立つよう、入り込み客数の増加に努めます。

問 観光協会との連携によるツアー企画や、情報共有が行われています。

答 観光協会との連携によるツアー企画や、情報共有が行われています。

